

## 平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	外洋上プラットフォームの研究開発		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19/H22		担当課室	総務課		技術企画官 吉田 稔		
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第三期科学技術基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋に賦存している膨大な未活用の空間及び自然エネルギーの利活用を長期的に推進するため、海上空間利活用の基盤となる浮体技術を確立し、浮体構造物(外洋上プラットフォーム)の信頼性向上、低環境負荷化、低コスト化、設計の効率化を実現することにより、我が国の海洋利用の進展を図る。なお、外洋上プラットフォームは、第三期科学技術基本計画(H18～22年度)において、「戦略重点科学技術」の1つ。(研究開発期間:H19～22年度)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な利用形態に柔軟に対応する大水深における浮体構造物について、必要な要素技術開発(最適係留法、動揺低減法、保守管理手法、利活用に関する調査)を実施するとともに、安全性・経済性・環境影響の適切なバランスを図る調和設計法を開発している。なお、研究開発を着実に推進するため、大学、有識者から構成される研究開発連絡会(座長:吉田宏一郎 東大名誉教授)を設置し、研究開発の方針等について審議していただき、その結果に基づいて研究開発を実施している。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	61	50	51	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	61	50	51	-	-	
	執行額	59	49	50				
	執行率(%)	97%	98%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	年度計画通りの進捗	成果実績	達成	十分達成した	十分達成した	十分達成した		
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	[アウトカムを参照]	活動実績	(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	50百万円		算出根拠	本事業における平成22年度の執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業の外部支出(委託費)については、監督職員職員を指名して委託先の研究開発の実施状況や予算執行計画について把握及び指導を行うとともに、再委託を行う際には、委託契約書に基づき、国が事前承認を行うこととしている。また、事業完了後には、完了報告書の提出させることにより、適切な事業の実施及び経費内訳等の確認を行っている。このように支出先や使途の状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 本事業については、平成22年度で当初の目的を達成すると認められることから、平成22年度で終了し、今後は成果の普及、活用に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

国土交通省  
50百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発に必要な調査等を実施。



【企画競争】

A. (独)海上技術安全研究所  
50百万円

海上輸送の安全確保及びその高度化、海洋環境の保全、海洋開発に資する研究開発を実施。



【一般競争入札、随意契約】

B.民間会社(4社)  
7百万円

研究実施に必要な調査等

少額(予定価格100万円以下)の契約は随意契約

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入等	39			
調査委託等	研究実施に必要な調査	7			
人件費	研究補助者	4			
計		50	計		0
B.富士重工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費その他	調査員人件費等	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)海上技術安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	50	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士重工業(株)	特殊車両、塵芥収集車、風力発電、清掃機器、搬送機器等の製造、販売および修理等	1	1	97.8
	"	"	1	1	99.8
2	三井造船(株)	船舶等の設計、建造、修理、解体ならびに海洋開発、資源開発および環境整備に関する企画、設計、監理等	2	3	65.4
3	関西設計(株)	土木・建築構造物をはじめプラント、各種機械、遊戯施設、船舶、海洋構造物等の設計・エンジニアリング等	2	2	91
4	東光電気工事(株)	架空送電線の建設工事の設計施工等	1	1	73.8
5					
6					
7					
8					
9					
10					